

韓国における産業発展と知識社会の形成

中村 真人

要旨

本論文は、大韓民国が重化学工業化を完了して、脱工業化と知識産業の形成へと向かっている過程について明らかにする。

1970年代以降、輸出志向の重化学工業化が進行し、1980年代末には労働運動と民主化運動が展開して軍事政権の支配が終焉を迎えると同時に重化学工業化は完了した。そののち、労働者の生活水準の向上と社会基盤の整備が進むとともに、中国との産業協力の関係が深まった。1997年のアジア通貨危機をきっかけとして、大手銀行業と財閥中心の企業集団が、近代化・合理化にむけて再編された。

1990年代以降、自動車産業、電子機器産業などの大量生産工業が、新興諸国をはじめとする世界市場でめざましい成長を遂げるとともに、韓国メーカーによる中国はじめ海外への直接投資と現地生産が拡大している。またこの時期、単純労働力が不足して移住労働者の受け入れ国へと転じ、2000年代には出生率が低下して労働年齢人口の減少が顕著となった。

現在、韓国国内における大量生産的製造業はすでに限界に達している。一方で海外生産を推進し、他方で、政府と民間企業との密接な協力関係のもとに知識産業の成長がはかられている。特に、海外における原子力発電所や高速鉄道の建設工事を受注し、これら大規模施設の運営を請け負う事業は、技術開発と運営の経験にもとづく知識を販売する知識産業の典型である。そこではまた、日本企業との競合や提携が注目されている。

1. 研究課題と方法

大韓民国は、地理的には中国と日本の間にあって独自の長い文明史を有し、21世紀初頭の現在は、世界でも有数の工業国として、輸出と海外現地生産によって科学技術を応用した製品類を供給している。

大韓民国は、1980年代末に重化学工業化を完了したのち、2000年代にはすでに脱工業社会の特徴を示して知識社会の形成へと向かっている。この研究は、歴史的事実を叙述し既存統計を検討することによって、韓国におけるこのような社会変動について明らかにする。工業化達成後の韓国における代表的な諸企業は、輸出志向の大量生産的製造業で国際競争力を高めると同時に、海外直接投資による海外生産を進めている。また、総合商社や建設企業などは、政府と密接に協力しつつ、海外から社会資本整備や資源開発などの事業プロジェクトを受注して国際的な事業展開を遂げつつある。電子機器、自動車などを製造する韓国企業は、すでに世界市場において有力な競争者としての地位を占めるとともに、中国をはじめとした世界各地で現地生産を進めている。特に、東アジア地域における国際的な連関のなかで影響力が大きい。一方、このような産業社会としての韓国に対する学術的研究には、まだ発展の余地がある。この研究では、企業活動の国際化と知識社会の形成に注目する（中村 2009）。

かつて、韓国の産業発展についての社会科学的研究では、隅谷三喜男による主張が代表的だった。隅谷（1976）は1970年代における韓国の重化学工業化について、賃金水準の相対的な低さと、日本企業の影響力の強さを重要視し、「経済的従属への道」と規定して、破綻の危機が迫っていると主張した。その後、服部民夫をはじめとしたアジア経済研究所を拠点とする研究者や、環日本海経済研究所などによって、研究成果が発表されてきた。服部民夫は、経済社会学の視点から、韓国社会の歴史的な発展過程を踏まえて研究を蓄積し（服部 2005）、産業発展の特徴を「組立型工業化」と規定している（服部 2007）。奥田聡たちは、工業化を遂げて成熟を見せる韓国社会の特徴と政策課題を論じている（奥田編 2007）。また同じく奥田は、阿部誠らとともに、半導体、自動車、鉄鋼、銀行などを対象として韓国産業の国際競争力について検討している（奥田・安部編 2008）。近年、韓国企業が示す国際競争力をめぐる考察は、環日本海経済研究所による研究が網羅的で詳しい（環日本海経済研究所編 2005）（2010）。日本貿易振興機構の研究者たちは、東アジアにおける産業連携の深まりのなかで韓国の企

業が果す役割を重視している（大木編著 2008）。産業集積や中小企業の動向を研究する関満博は、東アジアの産業連携のなかで、中国北方への韓国企業による投資活動に注目している（関 2003）。基本的な諸統計や、国際的視点からの政策評価については OECD による各年次の文書が参照できる（OECD 2010）。

この論文は、韓国における産業および企業の発展を、労働力不足や国際化との変化に関連させながら考察することを特徴としている。このような視点から韓国の社会変動を認識することは、韓国社会の現状と動向についての、学術的および実践的な研究にとって意義があると考えられる。

2. 1970 - 80年代の韓国における重化学工業化とその後

(1) 韓国工業化の開始

韓国は、1960年代に、軽工業分野における輸出志向の工業化によって産業発展を開始した。政府は、1961年の軍事クーデタによって政権を掌握した朴正熙大統領のもとで、工業化と経済成長の政策を進めた。1962年からの「経済発展5箇年計画」は、一方で、工業社会建設のための社会基盤整備と、それに必要な基礎的な資材の供給によって、主要産業の農業から工業への転換をめざした。具体的には、水、電気、石油精製、セメントなど資源・エネルギー供給の整備をはかった。他方で、繊維製品、雑貨など、労働集約的な軽工業製品を豊富な労働力を利用して製造する、輸出志向の工業化が進められた。1967年には製造業就業者比率が10パーセントを超えた（金早雪 2006）（服部 2005）（2007）。

(2) 韓国の重化学工業化

1970年代には、外国からの資本と技術の導入を積極的に進めて、輸出志向的な重化学工業化を実現した。ひきつづき朴正熙大統領体制の強力な指導性のもとに、1973年には「重化学工業化宣言」が発せられて、社会基盤整備とさらなる工業化が進行した。国内には産業団地が建設されて重化学工業の産業集積が形成され、工業労働者は増加した。国内市場は狭いため、北米、ヨーロッパなど海外市場への工業製品輸出を強く志向した発展戦略であった。同時に、短年月での急速な発展を目指して、低廉な労働力を活用できる最終組立工程に集中して産業発展をはかり、素材と部品の多くを輸入によった。このことは、後発的な工業化の有利性をもたらした。素材、部品や設備の輸入の多くが日本からであったため、恒常的

な対日貿易赤字を発生させた（服部 2007）。鉄鋼業、造船業、建設業をはじめとした重工業が発展し、1976年には製造業従業者比率が20パーセントを超えた。

(3) 工業化の完了と社会の成熟

1980年代には、韓国の輸出志向の産業発展は順調に進み、重化学工業化は完了した。さらに1990年代には生活水準の上昇、産業基盤に加えて生活基盤の社会資本整備も進んだ。1990年代末にはアジア通貨危機をきっかけとした経済的諸制度の大きな変動を経験した。これは、結果として、軍事政権による強力な国家統制下での工業開発を支えていた諸制度を廃棄し、市場原理を尊重した自律的な企業活動の基礎を整えるという意味をもった。

1980年代に加速した輸出主導の重工業の発展は、農業から工業への労働移動とともに工業労働者の集積をもたらした。これが、1980年代末には、成長成果の分配を求める労働運動の高まりに結びつき、1987年の「労働者大闘争」と呼ばれる高揚を見せた。これと関連しながら民主化運動が展開して、1987年6月29日、盧泰愚大統領は民主化宣言を発することになった。1989年、製造業就業者比率は27.8パーセントに達して、比率としてはここから低下しはじめ、サービス労働化が目立ちはじめた。韓国の重化学工業化は1980年代末に完了したと判断できる。

1990年代には賃金上昇とともに労働者の生活水準は向上した。公共交通網や住宅など、産業関連だけでなく生活関連でも社会基盤の整備が進んだ。1992年には中華人民共和国との国交回復を遂げ、きわめて急速に両国間の産業協力関係が深まった。後の2001年における中国のWTO加盟は、この関係を強化することになった（関 2003）（大木編著 2008）（楊平燮 2003）。1996年には、韓国は第29番目の加盟国としてOECDのメンバーとなった。

(4) 生産拠点の海外移転

日本企業は、1970年代以降、馬山（マサン）、昌原（チャンウォン）、亀尾（クミ）をはじめとする工業団地などに多くの生産拠点を設けていた。特に馬山には、日本の中小企業の海外生産拠点が集積していた。1980年代後半における賃金上昇は、韓国で大量生産を行っていた日本企業にとっては人件費の高騰を意味し、多くは撤退を始めた。特に、1985年の5箇国財務担当者協議における「プラザ合意」以降、外貨に対する日本円の価値が上昇してからは、その動きが強まった。そして、日本企業の生産拠点は、賃金と生活水準が上昇してきた韓国、台湾、香港、

シンガポールなどでは拡大せず、かえって縮小や撤退を開始し、産業基盤の整備と外資導入を進めるマレーシアやタイなど東南アジア諸国や、改革開放路線のもとで輸出志向の工業化を進める中国の沿海都市へと展開し拡大していった。工業化を達成した韓国は、賃金の上昇と、対立的な労使関係の定着によって、輸出志向の大量生産に有利な立地ではなくなった。それはまた、韓国を大量生産拠点としてきた日本のメーカーにとってだけでなく、新たに自立的な競争力を発揮してきた韓国メーカーにとっても同様の意味をもっていた。

3. 産業構造の再編と韓国企業の国際化から見た社会変動

1997年のアジア通貨危機をきっかけとして、韓国では、「金融危機」、「経済危機」と呼ばれる経済的諸制度の大きな変動がおこった。当時の韓国政府は、国内的な努力を結集するとともに国際的な支援を要請して、結果としてはIMFによる勧告を受け容れて諸制度の再編成をはかることとなった。特にここで注目されるのは次の点である。ひとつには、銀行をはじめとする金融業が大きく再編された。つぎに、財閥を中心とする多数の企業集団が大規模な再編を求められて、近代化・合理化を進めた。さらに、製造業も再編成された。ただし、韓国製造業の国際競争力はおおむね損なわれることはなかった。韓国の輸出主導的な製造業の特徴を示す自動車産業では、むしろ、競争力のある企業への集中が進み、発展の基礎を強化した（環日本海経済研究所編 2005）（2010）。

アジア通貨危機が韓国にもたらした金融業の再編は、1989年民主化以前の軍事政権による強力な国家統制下の銀行機能から、市場経済原理にしたがった自立的な経営主体による金融業へ転換するという意味をもった。具体的には、多数の銀行が統廃合によって集中を進めるとともに、機能が多様化し、また いくつかの新たな外資の参入を見た。この転換自体、個々の当事者に大きな損失をもたらすことはあったが、金融諸制度の再編成はさらなる産業発展を準備した。

韓国における金融業の再編は「金融構造改革」とよばれ、1998年から2002年におこった（高安 2005）（2008）。それ以前の韓国の銀行は、市場での自立的な行動主体としての能力が韓国の市民からも疑われた「官治金融体質」をもっているほか、次のような克服課題を有していた。ひとつには、事業が預貸業務に集中しており、産業発展の進んだ社会にふさわしい多様な事業展開がなかった。つぎに、政府による強力なコントロールと保護のもとにあったために、融資決定における

審査能力をはじめとしたリスク管理能力にとぼしかった。そして何より、集中度が低く各行の規模が小さかった。1997年末時点では、日本の都市銀行に相当する「市中銀行」が16、地方銀行が10、計26行存在していた。改革を経た2005年末には、「市中銀行」が8、地方銀行が6、計14行まで、あるいは金融持株会社傘下の銀行をひとつと数えれば10行まで、集中が進んだ。

1990年代末から2000年代初めにかけての大きな変動としては、金融業の再編とならんで、「財閥（チェボル）」とよばれる大規模企業集団の再編成があげられる。韓国には、創業者一族が所有者であり経営支配も行う財閥が、産業発展の初期から存在し、重要な役割を果たしてきた（服部 2005）（奥田編 2007）。ほとんどの大企業が財閥の系列であるといっても過言ではない。この時期、多くの大企業が経営破綻をおこし、整理と再建の過程を経て、韓国における大規模企業集団の資産額と系列社数は、大きく変動した。1997年、資産額の上位5集団は、順に、現代、三星、LG、大宇、SKだった。2005年には、これが、三星、現代自動車、LG、SK、ロッテとなる（奥田編 2007）。特徴のひとつは、現代グループから、現代自動車と現代重工業が独自の系列会社を有する集団として分離独立したことである。もうひとつは、大宇グループの主要な系列企業が分離したことと、大宇グループ自体が解体、あるいは大きく地位を低下させたことである。大宇グループからは、もと大宇自動車である GM 大宇のほか、大宇建設、大宇造船海洋といった主要な第二次産業企業が分離し、あるものは他のグループの傘下に入った。韓国の公正取引委員会は、独占禁止法にもとづく企業集団指定制度において、1986年から資産額で見た上位50位まで、1993年からは30位までを、「大規模企業集団」に指定してきた（奥田編 2007）。このように韓国には多数の財閥が存在する。この時期の再編では、規模において上位の集団への集中がさらに強まった。

こうした企業集団の再編のなかで特に重要なのは、財閥と総合商社との関係である。総合商社とは、一社のもとに品目を限定せずに幅広い分野を擁する業態を取る大規模な商事会社である。韓国では、1975年に、日本の総合商社をモデルとして「総合貿易商社指定制度」が制定され、「対外貿易法」にもとづいて税制優遇措置をはじめとする保護が加えられてきた。韓国では、財閥が支配する企業集団の中核は銀行ではなく総合商社であり、「商社すなわち財閥」というとらえ方が有力である。また、建設会社は、財閥の支配する諸企業のなかで重要な位置にある。総合商社である三星物産は、建設部門を会社内部に擁している。そして、財閥の再編におけるもっとも大きな動きは、メーカーをはじめとするグループ企

業を、企業集団の中核であった総合商社から分離することだった。広い産業分野にわたって強い影響力をもつ韓国の財閥は、1980年代には独占禁止行政によって、財閥再編以降は、市民運動による批判を背景としつつ、コーポレートガバナンスの視点からの政策によって、規制を受けてきた。しかしまた、再編を機に上位財閥への集中が進んだことで、大企業の社会的影響力は強まったと見られている（奥田編 2007）。

4. 労働力不足と移住労働者流入から見た社会変動

すでに見たように、工業化の完了にともなう生活水準と賃金の上昇は、人件費の高騰を通じて生産拠点の海外移転を進めた。さらに、高齢化と労働年齢人口の減少が起こった。加えて、高学歴化は、肉体的な消耗と危険をともなう労働を忌避する行動に結びついた。このように労働力不足が進み、付随的な結果として移住労働者の流入がもたらされた。韓国は、1980年代、中東をはじめとする海外へ、建設労働者などを送り出してきた。ところが、1990年代には反対に移住労働者の受け入れ国へと転ずる。

韓国の重化学工業化は、農村から都市への国内的労働移民の定住化による人口移動を引き起こした。都市人口は、国連統計によれば、1970年の40.7パーセントから2005年には80.8パーセントにまで高まりを見せ、都市集住の傾向は日本を上回っている。韓国農村においては、直系親族の構造を維持するために、韓国人男性とアジア近隣諸国からの外国籍女性との婚姻が増加している（IOM 2008）。

2000年代には出生率低下が顕著となり、合計特殊出生率は2000年の1.47から2005年には日本を下回る1.08に低下した。同じ2000年と2005年、日本では1.36と1.26である。2025年までは、総人口は減少しないと推計されているが、15歳から35歳までの人口はすでに減少を開始している（IOM 2008）。

労働力不足とともに、移住労働者は顕著に増加した。1990年代初めより、中国籍のコリアンが「同胞」として受け入れられた。2009年、韓国政府の行政安全部からの発表によれば、外国籍の居住者数は110万人を超えた。国籍別に見ると中国籍が約半数を占めている。しかし、東南アジア、南アジアなど多岐にわたっている。

1991年には、海外に投資している韓国企業によって海外の子会社で雇用された労働者が韓国内で就労する「産業技術研修生制度」の導入を見た。1993年12月に

は、「産業研修制度」として、海外投資を行っていない中小企業にまで拡大された（白井 2007）。この背景には、韓国の中小企業経営者からの強い要望があったと言われる（IOM 2008）。韓国でも、中小企業は、大企業より労働条件が低く、また生産の海外移転が困難であるために、労働力不足が深刻である。そこで、特に中小製造業などでの単純技能労働者受け入れに適用された。

この制度は、労働条件をめぐる大きなトラブルが発生したこと、均等待遇が十分ではないとして国際機関が問題視したことなどから、2004年から漸次、廃止されることになった。それに替って「雇用許可制」が導入された（白井 2007）（2009）。この制度によれば、製造業、建設業、農畜産業、サービス業などの従業員300人未満の事業所が、外国籍の労働者と雇用契約を締結できる。韓国政府が、ブローカーなどを排除するために、送り出し国との二国間協定のもとに受け入れを管理することになっている。

こうした現実を踏まえて、1990年代にはすでに、移住労働者の支援と権利擁護を進めていた民間団体から多文化社会を形成しようとする動きが起こった。2000年代には、2007年に「在韓外国人処遇基本法」が、また、2008年には韓国国内における移住者との国際結婚の増加に対応する「多文化家族支援法」が制定され、多文化社会形成が政府の方針となっている。1910年から36年間にわたる日韓併合の歴史を踏まえて、独自の民族文化を高く価値づける韓国政府が、移住者に対して同化政策ではなく多文化政策を選択していることは注目される。

5. 現代韓国における自動車産業と電気機械・電子機器産業

韓国の重工業は、鉄鋼や造船など在家分野では早くから国際競争力を発揮していた。素材の部門ではPOSCOに代表される鉄鋼業がそうであり、また現代重工業をはじめとする造船業・重機械製造業や、建設業の分野にも世界的な水準の企業がある。特に造船・重機械と建設の分野に有力な企業が存在することは、のちにみる社会基盤整備の分野における総合商社や建設企業による海外からのプロジェクト受注にとって重要な意味をもっている。

何より、現代自動車など自動車産業、三星、LGなど電気機械・電子機器産業に代表される加工組立型の大量生産工業は、世界市場でめざましい企業成長を見せている。1990年代はじめに9社まで増えた自動車メーカーは、1990年代末の再編によって5社となった（金奉吉 2000）（2005）。さらに、首位の現代自動車が

第2位の起亜自動車を1998年に統合したために、現代と起亜を合わせた国内市場占有率は70パーセントを超えるにいたっている。また、乗用車に特化した輸出主導の成長をとげてきた韓国自動車産業は、2000年代に入ってから、特に、中東、ロシア、東欧、南米、アフリカなど、新興市場で販売を増加させている（Hyundai 2006）（2009）。さらに、現代自動車は、北京に生産拠点を設置して現地生産を進めている。このことは、黄海をとりまく自動車および自動車部品の産業集積の形成に結びついている（孫榮振 2010）。

韓国の電子機器企業は、すでに、世界市場で、目覚ましい競争力を発揮している（Chang 2008）。三星とLGは、中国やインドなどで急速に拡大する消費市場で、家庭用電気機器と、情報処理通信用デジタル電子機器の双方で大きな市場占有率を達成している。さらに、この産業分野では、韓国メーカーによる中国への直接投資と現地生産が拡大している。韓国企業の生産拠点は沿海部全体にわたるだけでなく、重慶や長沙など内陸部にも拡大しつつあり、また一方で天津や蘇州には三星電子の生産拠点が集中している（Samsung 2009）。中国での現地生産は、韓国国内における単純労働力不足への対応だけではない。工業化の進展によって急速に拡大する中国の消費市場で積極的に販売を拡大していく戦略の一環となっている（楊平燮 2003）。同時にまた、韓国企業による中国内での活発な活動は、中国で成長いちじるしい地場企業との間に、協力と競合という新たな関係を作り出している（任千錫 2007）。

なかでも三星の半導体製造は、売上高で、2002年以降2009年にいたるまでインテルについて世界第2位の地位を占めている。パーソナルコンピュータに代表される電子機器でも高い競争力を示している。ただし、技術水準については二通りの見方がある。一つは、半導体製造のための検査機器を自ら開発するほどの技術水準に達しているという議論である（吉岡 2004）（2006）。もう一つは、日本メーカーの新製品を研究して中国などの市場ニーズにあわせたマーケティング主導の改良をほどこし、高い生産技術によって低費用で商品化するという働きが競争力に結びついている、という見方である（糸久 2009）。

自動車、電子機器とも、また、新興市場向けの安価な製品の生産技術では優位性を示していても、新技術開発への投資に日が浅いために課題を残している。先端的な性能よりも基本的な性能と低価格を重視する中国やインドの市場で競争力を持つことに見られるように、市場のニーズに対応した商品化の技術や、コストを抑えるための生産技術はある。しかし、キーコンポーネントの自給や、新しい

コンセプトの商品を開発するための開発技術などは、これからの課題である。また、企業による R & D 投資の少なさが指摘されている（奥田・安部編 2008）。

6. 韓国における知識産業の成長と国際展開

さきにも見たように、1970年代以降の韓国における重化学工業化は、豊富な人的資源と相対的に安価な労働コストを強みとして、最終組立に特化した発展戦略をとった。そのために、最終組立のための素材と部品、また技術的に高度な生産設備を、特に日本からの輸入によってまかなう傾向が生じた。しかも、電子機器においても、自動車においても、製品や製造工程の中核的な部分にこの傾向がある。こうした産業構造の偏りはつとに指摘されてきた（服部 2007）。韓国の貿易における日本からの恒常的な輸入超過は、2000年代に入っても続いている。その結果として、韓国製造業の中国投資と現地生産の拡大によって、日本企業が製造した素材・部品や生産設備が、韓国企業経由で中国へと移転することが指摘されている（大木編著 2008）（任千錫 2007）。さらに、すでに検討したように、韓国内の労働力供給源はすでに底をついており、韓国製造業は、大量生産のための単純労働力を、海外からの合法および非合法の移住労働者と、主として中国における海外生産に依存しているのが現状である。

以上のように、韓国内においては、輸出主導の大量生産工業はすでに限界に達している。そこで、科学技術を応用したシステムの輸出や、事業運営の経験的知識そのものを販売する事業へと転換していくことが、今後の韓国産業にとって有望な活路のひとつとなる。また、もともと韓国は、天然資源に乏しく、組織と知識という人的資源に依存して発展をとげてきた。海外で行うエネルギー資源・鉱物資源の探査と生産は、韓国の総合商社にとって重点的な事業のひとつである。

知識産業と言った場合、内容は広範囲である（Bell 1973）。何より、情報処理・情報通信に関わる産業はすでに巨大である。また、韓国の場合、教育、すなわち人的資源開発のための諸制度とその産業化は、この国が歴史的に重要視してきた領域でもあり、かなりの程度、進行している。ここでは、技術開発の成果としての知識を販売する事業と、装置や制度を運用する経験によって得られた方法についての知識を販売する事業に注目したい。それらは、2000年代の韓国で成長いちじるしく、また国家や大企業によって戦略的に重視されている。

2000年代の韓国は、輸出主導の大量生産工業から知識産業への転換を、政府お

よび公共企業と民間企業との密接な協力関係のもとに推進している。加えて、韓国の産業は、従来から、建設、造船・重機械の分野に強みがあり、社会基盤整備の分野で競争力をもつ。その特徴を示す例が、海外における高速鉄道建設の受注と、原子力発電所の輸出、すなわち建設と運営の請負である。韓国の官民合同企業体は、こうした社会基盤整備の分野ですでに成果を挙げてきている。また、韓国の総合商社は、この分野でプロジェクトの組織者としての機能を発揮することができる。事実、2000年代に入ってから、韓国の総合商社は、従来の貿易仲介業務から、資源開発など事業投資やプロジェクト組織化の分野に大きく転換してきており、それに対応して2008年には「対外貿易法」と「総合貿易商社指定制度」が改訂されている。

原子力発電所の建設と運営では、中東などで、原子力発電で実績のある先発諸国のコンソーシアムと競合し、受注に成功している。韓国は、1978年にはじめて釜山広域市に古里（コリ）原子力発電所を建設して世界第21番目の原子力発電所保有国となって以来、原子力発電所の運営と建設を続け、2010年現在では20基を保有し8基を建設中である。当初はもっぱら海外からの技術導入によっていた。しかし、30年余の技術開発と経験によって発電所を建設する技術だけではなく、発電所を安全に運営する技術、および核燃料を製造する技術を保有するにいたった（大韓民国知識経済部 2009）（2010）。こうした運営の技術と知識が、商品として輸出されている。

韓国原子力研究院と大宇建設で構成された韓国のコンソーシアムは、2010年3月に、ヨルダン原子力委員会による研究用原子炉建設の国際競争入札で最終落札に成功した。これは、原子炉の全システムを一括で輸出する契約である。さらに、ヨルダンは、2013年着工・2020年完工目標に2基の商用原発を発注しており、韓国は、ロシア、カナダ、フランスとの間で競争を展開している。また、2009年12月末には、すでに、韓国のコンソーシアムは、アラブ首長国連邦（UAE）と商用原子力発電所の輸出契約を結んでいる。このときには、アルゼンチン、ロシア、中国などと激しく競合した。

原子力発電所の建設・運営とならぶ、韓国産業の知識化の典型が、高速鉄道の建設・運営プロジェクトの輸出事業である。韓国では、KTX という名称の高速鉄道システムが運営されている。当初はヨーロッパから技術を導入して2004年4月に開業し、のち、路線が延長されてきた。国家鉄道網の建設・管理専門機関として発足した韓国鉄道施設公団（KR）の理事長は、2009年6月、「KTX を建設

した技術を土台に海外市場に積極的に進出」することを表明した。すでに、中国とウズベキスタンの国営鉄道建設事業に進出しており、最近では、カメルーンやブラジル的高速鉄道建設への参加を提案している（韓国・中央日報 2009年6月12日）。

そのほか、2008年に、メキシコで、韓国ガス公社と三星物産は、日本の三井物産と共同出資で事業会社を設立し、天然ガス受け入れ施設の建設と運営を受注した。ウズベキスタン、ミャンマー、メキシコなどでは総合商社・大宇インターナショナルが資源の探査と生産に携わっている。

以上のように、1980年代末に工業化を達成した韓国社会は、若年人口の減少と高学歴化、単純労働力不足など産業社会の成熟化の諸特徴を示すようになり、中国をはじめとする新興国への海外直接投資を増大させ、同時に産業の知識化を進めてきた。韓国産業社会の基幹は、引き続き大量生産メリットを活かした低費用・低価格の標準化製品であるが、科学技術の成果を応用し、組織運営の経験と実績に依拠した、社会基盤整備や資源開発分野での知識産業の新展開を見せている。この分野の海外輸出では、すでに一方では日本企業と競合しつつ競争力を示しており、他方で、日本企業との提携も見られている。

東アジア地域において中国と日本の間にあって枢要な位置を占める韓国の産業社会が、工業化段階から知識社会形成の段階へと移行したことは、この地域における産業発展にとって大きな意義をもっている。持続可能な社会発展に向けた国際協力のために、具体的な事実にもとづいた研究が有益である。

参考文献

- Bell, D. (1973) *The Coming of Post-industrial Society*, New York: Basic Books. (= 1975、『脱工業社会の到来』ダイヤモンド社.)
- Chang, Sea-Jin (2008) *Sony vs. Samsung: the Inside Story of the Electronics Giants' Battle for Global Supremacy*, Singapore: John Wiley & Sons.
- 大韓民国知識経済部 (2009) 「世界が今原子力に注目」.
- 大韓民国知識経済部 (2010) 「韓国の原発について」.
- 服部民夫 (2005) 『開発の経済社会学：韓国の経済発展と社会変容』文眞堂.
- 服部民夫 (2007) 『東アジア経済の発展と日本：組立型工業化と貿易関係』東京大学出版会.
- Hyundai Motor Company (2006) *Drive Your Way*.

Hyundai Motor Company (2009) *Corporate Brochure*.

International Organization for Migration (IOM) (2008) *Situation Report on Migration in East and South-East Asia*.

糸久正人 (2009) 「製品開発プロセスからみた後発戦略の優位性：サムスン電子におけるリバース・エンジニアリング型開発プロセス」日本経営学会編『日本企業のイノベーション (経営学論集第79集)』千倉書房.

環日本海経済研究所編 (2005) 『現代韓国経済：進化するパラダイム』日本評論社.

環日本海経済研究所編 (2010) 『韓国経済の現代的課題』日本評論社.

金奉吉 (2000) 『日・韓自動車産業の国際競争力と下請分業生産システム』神戸大学経済経営研究所.

金奉吉 (2005) 「自動車産業の競争パラダイムの変化と韓国自動車産業」環日本海経済研究所編 (2005).

金早雪 (2006) 「韓国の雇用・労働政策の変遷、現状及び課題」(宇佐美・牧野編『新興工業国における雇用と社会政策：資料編』調査研究報告書、アジア経済研究所)

中村真人 (2009) 『仕事の再構築と労使関係：世紀転換点の日本と精密機械企業』御茶の水書房.

OECD (2010) *Economic Surveys: Korea*.

大木博己編著 (2008) 『東アジア国際分業の拡大と日本』(ジェトロ) 日本貿易振興機構.

奥田聡編 (2007) 『経済危機後の韓国』アジア経済研究所.

奥田聡・安部誠編 (2008) 『韓国主要産業の競争力』アジア経済研究所.

Samsung Electronics (2009) *Annual Report*.

関満博 (2003) 『北東アジアの産業連携：中国北方と日韓の企業』新評論.

白井京 (2007) 「韓国の外国人労働者政策と関連法制」『外国の立法』第231号.

白井京 (2009) 「外国人労働者の現在：雇用許可制の現状と評価」『外国の立法』第238号.

孫榮振 (2010) 「現代自動車社におけるリージョナル戦略の展開：韓国系部品企業の対中投資と自動車産業クラスターの形成を事例として」日本経営学会編『社会と企業：いま企業に何が問われているか(経営学論集第80集)』千倉書房.

隅谷三喜男 (1976) 『韓国の経済』岩波書店.

高安雄一 (2005) 『韓国の構造改革』NTT 出版.

- 高安雄一（2008）「構造改革以降における韓国金融産業の健全性と競争力：一般銀行を中心に」奥田聡・安部誠編（2008）
- 楊平雙（2003）「韓国：機械関連産業での中国の台頭と中韓経済協力」大原盛樹編著『中国の台頭とアジア諸国の機械関連産業―新たなビジネスチャンスと分業再編への対応―』アジア経済研究所.
- 任千錫（2007）「韓国の成熟先進国化と対外競争力の確立：対北東アジア経済関係を中心に」奥田聡編（2007）.
- 吉岡英美（2004）「韓国半導体産業の国際競争力形成の要因：デバイス部門と製造装置部門の企業間関係の変化に即して」『アジア経済』第45巻第2号.
- 吉岡英美（2006）「半導体産業の技術発展：三星電子の要素技術開発の事例を通じて」『アジア経済』第47巻第3号.

Abstract.

The Industrial Development and Knowledge Society in the Republic of Korea

Masato NAKAMURA

In the Republic of Korea, knowledge industries are growing in the post-industrial stage following the turn of the century. South Korean society experienced export-led industrialization after the 1960s, and its heavy industries were fully developed in the late 1980s. The rule of the military government ended during the same period.

The living standard of the working class continued to rise and infrastructures were further developed in the 1990s. The Asian Currency Crisis in 1997 triggered structural reform of the banking systems and family-owned corporate groups.

After the 1990s, Korean car makers and electronic appliance manufacturers gained competitiveness worldwide, and foreign direct investment and overseas production by Korean manufacturers expanded, especially in China. During this period, Korea suffered from a shortage of unskilled workers

within the nation and began to accept international migrant workers from abroad. Its fertility rate began to decline in the 2000s.

For the present, further growth of South Korean mass-production industries can be expected. While they expand overseas production on the one hand, industries and the government cooperate to develop the growth of the knowledge industries on the other. Korean companies engaged in the construction and operation of nuclear power plants compete with those from abroad, and Korean public corporations are actively selling their rapid passenger train systems overseas. The competition and alliance between Korean and Japanese enterprises has drawn attention in the area of knowledge industries.